

No.	頁	該当箇所（修正後の資料）	修正区分	原案	修正案
1	1	第1章 総合計画策定の趣旨 1 計画策定の背景	一部削除	<p>(略)</p> <p>本市は、名古屋市都心部に近接し利便性の高い居住環境が魅力となり、現在も人口増加傾向にあります。しかし、我が国は本格的な人口減少時代、超高齢社会に突入し、労働力人口の減少、社会保障費の急速な増大等による影響は、本市においても例外ではなく、将来の社会環境の変化を見据えたまちづくりが求められています。また、近い将来発生すると予想される南海トラフ巨大地震や洪水等、大規模災害に対する防災対策、リニア中央新幹線の開業による新たな環境変化への対応も求められます。</p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>本市は、名古屋市都心部に近接し利便性の高い居住環境が魅力となり、現在も人口増加傾向にあります。しかし、我が国は本格的な人口減少時代、超高齢社会に突入し、労働力人口の減少、社会保障費の急速な増大等による影響は、本市においても例外ではなく、将来の社会環境の変化を見据えたまちづくりが求められています。また、近い将来発生すると予想される南海トラフ地震や洪水等、大規模災害に対する防災対策、リニア中央新幹線の開業による新たな環境変化への対応も求められます。</p> <p>(略)</p>
2	2	第2章 まちのあゆみ 1 位置と地勢	変更	<p>本市は、愛知県の北西部に位置し、南部は名古屋市、東部は豊山町、西部は清須市、北部は小牧市、岩倉市及び一宮市と接しています。市域は、名古屋市の都心部から10km圏内に位置し、東西約6km、南北約4km、面積は18.37㎢となっており、海拔4～8m前後のおおむね平坦な沖積地で、ほぼ全域が徒歩や自転車による移動が容易な平地となっています。</p> <p>(略)</p>	<p>本市は、愛知県の北西部に位置し、南部は名古屋市、東部は豊山町、西部は清須市、北部は一宮市、小牧市及び岩倉市と接しています。市域は、名古屋市の都心部から10km圏内に位置し、東西約6km、南北約4km、面積は18.37㎢となっており、海拔4～8m前後のおおむね平坦な沖積地で、ほぼ全域が徒歩や自転車による移動が容易な平地となっています。</p> <p>(略)</p>
3	3	第3章 まちの特性 1 大都市に隣接する交通利便性の高いまち	変更	<p>(略)</p> <p>また、名神高速道路や名古屋第二環状自動車道、名古屋高速道路が市域を囲み、<u>名鉄西春駅</u>が県営名古屋空港への交通アクセス拠点となっているなど、広域交通の利便性にも優れています。</p>	<p>(略)</p> <p>また、名神高速道路や名古屋第二環状自動車道、名古屋高速道路が市域を囲み、<u>名古屋鉄道西春駅</u>が県営名古屋空港への交通アクセス拠点となっているなど、広域交通の利便性にも優れています。</p>

No.	頁	該当箇所（修正後の資料）	修正区分	原案	修正案
4	3	第3章 まちの特性 2 多様な産業で支えるまち	一部追加	(略) また、2015年工業統計調査によると、人口当たりの事業所数は <u>県平均を上回っていますが、人口当たりの製造品出荷額等では県平均を下回っており、1事業所当たりの出荷額の規模は小さくなっています。</u>	(略) また、2014年工業統計調査によると、人口1人当たりの事業所数は <u>愛知県を1とすると1.15と上回っていますが、1事業所当たりの製造品出荷額等では愛知県を1とすると0.33と下回っており、1事業所当たりの出荷額の規模は小さくなっています。</u>
5	11	第5章 社会動向 2 災害や環境問題への懸念と求められる対策	一部削除	我が国に甚大な被害をもたらした東日本大震災を始め、自然災害による被災が相次いでおり、この地域においても南海トラフ巨大地震の発生が予想されるほか、地球温暖化の影響と言われている異常気象に伴い、集中豪雨が頻繁に発生するようになっています。 (略)	我が国に甚大な被害をもたらした東日本大震災を始め、自然災害による被災が相次いでおり、この地域においても南海トラフ地震の発生が予想されるほか、地球温暖化の影響と言われている異常気象に伴い、集中豪雨が頻繁に発生するようになっています。 (略)
6	11	第5章 社会動向 2 災害や環境問題への懸念と求められる対策 計画に求められる視点 2つ目	一部削除 変更	東日本大震災を始め大規模災害の教訓を活かし、南海トラフ巨大地震への備えを着実に進める必要があります。同時に、地域が一体となって、災害時にも対応することができるように地域の絆を深める <u>ことへの対応</u> が必要となります。	東日本大震災を始め大規模災害の教訓を活かし、南海トラフ地震への備えを着実に進める必要があります。同時に、地域が一体となって、災害時にも対応することができるように地域の絆を深める <u>取組</u> が必要となります。
7	12	第5章 社会動向 3 リニアインパクトへの期待とその活用	変更	(略) それにより、世界からいわゆる「ヒト、モノ、カネ、情報」などの経営資源を引き付けて経済活動が <u>さらに</u> 活発になることが期待されます。 (略)	(略) それにより、世界からいわゆる「ヒト、モノ、カネ、情報」などの経営資源を引き付けて経済活動が <u>更に</u> 活発になることが期待されます。 (略)

No.	頁	該当箇所（修正後の資料）	修正区分	原案	修正案
8	14	第5章 社会動向 5 地域運営の重要性	変更	<p>(略)</p> <p>地域では、市民一人ひとりが地域に関心と愛着をもち、地域の課題への対応や災害時の助け合いなど、それぞれが担うことができる活動に取り組み、市民、<u>企業、行政</u>の協働のもとで地域運営を行う地域の総合力を高める必要があります。</p>	<p>(略)</p> <p>地域では、市民一人ひとりが地域に関心と愛着をもち、地域の課題への対応や災害時の助け合いなど、それぞれが担うことができる活動に取り組み、市民、<u>事業所、行政</u>などの協働のもとで地域運営を行う地域の総合力を高める必要があります。</p>
9	14	第5章 社会動向 5 地域運営の重要性 計画に求められる視点 4つ目	変更	<p>参加意識の低下や役員の成り手不足などにより町内会組織の活動力に差がみられるようになっていきます。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続け、子育て世帯が定住するため、<u>地域組織、活動団体・グループ</u>など市内の多様な団体間の連携を強化し、市民の自主的な活動を促し地域で支えあう社会づくりを進める必要があります。</p>	<p>参加意識の低下や役員の成り手不足などにより町内会組織の活動力に差がみられるようになっていきます。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続け、子育て世帯が定住するため、<u>地域コミュニティ、市民活動団体</u>など市内の多様な団体間の連携を強化し、市民の自主的な活動を促し地域で支えあう社会づくりを進める必要があります。</p>